

御意見

「第1章 3主な課題 (3)若年で親になった世帯の生活の困難さに関すること(34ページ)」

「親としての責任を果たして行く上で、問題意識を持って主体的に将来を展望し…」とありますが、「問題意識」という言葉が、若年で親になることをネガティブに捉えることにつながります。妊娠・出産・親になることへの正確な情報をもとに、主体的に展望を持って考える力を身につけてほしいと願っています。

「第2章 2重視する視点 (4)若年で親になった世帯への支援の充実(36ページ)」第2章 3施策体系 施策4(37ページ)」

妊娠がわかった時点で学校へ行けなくなったり、退学を告げられ中退する学生も多いことから、学生であり若年で親となった世帯へは、「学業を中断することなく子どもを育てられるような支援や環境づくり」をすることで、中退や不登校となることが少しでも減り、将来の貧困が減ることにつながると思います。(保育所入所や学校内での見守り保育など)親自身もサポートされることを経験することで、子どもへの向き合い方もポジティブなものになると思います。

「第2章 4計画の指標(45ページ)」

今回の(仮称)大阪市こどもの貧困対策推進計画素案(以下「計画案」と記載します)は計画期間が平成30年～平成34年と具体的に期間が決まっていますので、指標を掲載するのであれば、平成34年度終了までに達成すべき目標値をこの計画の中に記載する必要があるのではないのでしょうか？どうなれば成功で、どうなったら失敗かがわからない指標を記載しても指標としての意味はあまりないと思いますし、そもそもその指標が適切な指標になっているのかを判断できません。

例えば中学生の「生活保護世帯に属するこどもの就職率(中学校卒業後)」は、現状値を下げるのが目標でしょうか？それとも上げることが目標でしょうか？仮に、中学校卒業後は高校に進学することが望ましいということを第一に考えるなら「就職するこどもが減って高校進学率が上がった方がいい」ということになりませんが、就職率を0.64%以下に下げるということは一定数いるであろう「学校に行くより働きたい」意思を持ったこどもの考えを軽んじることになります。

一方「中学校卒業後に働きたいと思って就職できない」ということを改善したいという視点で考えると、数値を上げることが目標と思われるのですが、就職率が大きく上がると逆に「生活保護世帯に属するこどもの高等学校進学率」が下がる可能性があります。両方を上げるとしても100%以上にはならないかと思いますのでどこを目標としているのかがよくわかりません。

いずれにしろ目標値の記載がないので、大阪市としてどこを目指しているのかその意図がわかりません。ここに指標を記載するのであれば目標値の記載は必要かと思います。

「第3章 計画に基づく主な取組み(46ページ～)」

この章に記載された事業は「計画案」作成以前に既に予定されていた(実施されている)事業ではないのでしょうか？仮にそうだとすると「計画に基づく主な取組み」という表現は、少々ふさわしくない気がします。取組みは先に始まっており、計画が後に立案されていますので、少し違和感を覚えます。

今回のような「計画案」を策定する場合、本来であれば第3章以前の内容をもとに取り組み全体を見直し(拡充・維持・縮小・廃止・新設などを検討し)、「計画案」策定時に見直した最新の事業内容を記載すべきで、もしそこまでしているのであれば「計画に基づく主な取組み」という表現でも良いと思いますが、今回第3章以前の内容に基づいた事業の見直しはせずに現在実施している事業を単に分類しなおして記載しただけになっているのではないのでしょうか。それであれば表現としては「計画に関連した現在の主な取組み」や「計画に紐付いた現状の主な取組み」もしくは「計画を推進するための現在実施中の取組み」といった文言の方がよりふさわしいと思います。記載した事業内容は「あくまでも『計画案』スタート時点で既に実施している取組みであり、今度見直していくべきもの」という意味合いが強いと思いますのでそういった意図が伝わる文言の方がふさわしいと思います。

「第3章 計画に基づく主な取組み 一時預かり事業(一般型)(53ページ)」

概要としては、緊急・一時的または継続的に保育が必要な場合とありますが、実体としては就業のために複数の保育所の一時保育を毎日利用する方が多くそれで予約が埋まり、育児不安や通院、介護等で利用したい方や緊急で預かる必要があるときに利用できない状況があります。